

アジア経済法令ニュース No.25-18

添付法令資料 1：韓国航路表示法（目次）

添付法令資料 2：中国上市公司独立董事管理办法（目次）

添付法令資料 3：資本市場における投資管理の発展及び強化に関する2024年12月19日付
インドネシア共和国金融サービス庁規則No. 33（目次）

添付法令資料 4：ベトナム社会保険法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年5月2日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気通信事業法第十二条の二第四項第二号ロの電気通信設備を指定する件の一部を改正する件（総務省告示第150号）
25.04.23 公布
- 2 電気通信事業法第十二条の二第四項第二号ニの電気通信設備を指定する件（総務省告示第151号）
25.04.23 公布
- 3 著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件（文化庁告示第7号）
25.04.24 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于同意在海南全岛和秦皇岛等15个城市（地区）设立跨境电子商务综合试验区的批复
25.04.22 公布 国务院 国函[2025]40号
- 2 市场准入负面清单（2025年版）
25.04.16 公布 国家发展和改革委员会等 发改体改规[2025]466号／同日施行
- 3 关于明确部分货物、物品不再按进出境特殊物品监管的公告
25.04.22 公布 海关总署公告2025年第65号
- 4 上市公司信息披露暂缓与豁免管理规定
25.04.07 公布 中国证券监督管理委员会公告[2025]8号／25.07.01 施行
- 5 关于军事法院管辖民事案件若干问题的规定
25.04.25 公布 最高人民法院 法释[2025]6号／25.05.01 施行
- 6 关于办理侵犯知识产权刑事案件适用法律若干问题的解释
25.04.23 公布 最高人民法院等 法释[2025]5号／25.04.26 施行
- 7 知识产权刑事保护典型案例
25.04.24 公布 最高人民法院等
- 8 检察机关知识产权保护典型案例

- 25.04.23 公布 最高人民检察院
- 9 人民法院依法审理涉固体废物污染环境典型案例
25.04.22 公布 最高人民法院
- 10 关于坚持严格公正司法规范涉企案件审判执行工作的通知
25.04.16 公布 最高人民法院
- 11 关于印发《〈国务院办公厅关于严格规范涉企行政检查的意见〉有关问题解答》的函
25.04.18 公布 司法部办公厅
- 12 道路运输车辆达标车型表（第 75 批）公示
25.04.25 公布 交通运输部运输服务司
- 13 关于试行特种设备安全沙盒监管制度的通告
25.04.07 公布 国家市场监督管理总局通告 2025 年第 8 号 / 同日施行

第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于修改《境外旅客购物离境退税管理办法（试行）》的公告
25.04.26 公布 国家税务总局公告 2025 年第 11 号 / 同日施行
- 2 关于进一步优化离境退税政策扩大入境消费的通知
25.04.26 公布 商务部等 商消费发[2025]84 号
- 3 民间非营利组织新旧会计制度有关衔接问题的处理规定
25.04.16 公布 财政部 财会[2025]6 号
- 4 关于修订印发《会计师事务所从事证券服务业务备案管理办法》的通知
25.04.14 公布 财政部等 财会[2025]5 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 银行业金融机构董事（理事）和高级管理人员任职资格管理办法
25.04.22 公布 国家金融监督管理总局令 2025 年第 1 号 / 25.06.01 施行
- 2 关于加强万能型人身保险监管有关事项的通知
25.04.03 公布 国家金融监督管理总局 金规[2025]14 号 / 25.05.01 施行

第 3 ロシア

- 1 非営利組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 12 月 13 日付ロシア連邦法律 No.457-FZ
公布の日から 90 日経過後に施行
- 2 ロシア連邦民法典第 2 部第 574 条への変更の導入に関する 2024 年 12 月 13 日付ロシア連邦法律 No.459-FZ
公布の日から 30 日経過後に施行
- 3 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2024 年 12 月 13 日付ロシア連邦法律 No.470-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 4 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.33 条への変更の導入に関する 2024 年 12

月 13 日付ロシア連邦法律 No.451-FZ

公布の日から 1 か月経過後に施行

5 ロシア連邦刑法典第 76.1 条及び第 178 条並びにロシア連邦刑事訴訟法典第 28.1 条及び第 151 条への変更の導入に関する 2024 年 12 月 13 日付ロシア連邦法律 No.467-FZ

6 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 環境保護法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 24 日付第 15/VBHN-VPQH 号合一文書

2 海域及び海島の資源及び環境法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 26 日付第 18/VBHN-VPQH 号合一文書

3 証券法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 26 日付第 24/VBHN-VPQH 号合一文書

4 鉄道法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 26 日付第 20/VBHN-VPQH 号合一文書

5 会計法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 26 日付第 25/VBHN-VPQH 号合一文書

6 自然災害防止・対策法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 26 日付第 21/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

1 地方税法施行令一部改正令

25.04.29 公布 大統領令第 35477 号／同日施行

2 都市及び住居環境整備法施行令一部改正令

25.04.29 公布 大統領令第 35484 号／25.05.01 施行

3 不動産取引申告等に関する法律施行令一部改正令

25.04.29 公布 大統領令第 35485 号／同日施行

4 個別消費税法施行令一部改正令

25.04.30 公布 大統領令第 35487 号／25.05.01 施行

第 6 台湾

1 修正警察人員人事條例條文

25.04.25 公布 總統府 華總一義字第 11400038381 號令

第 7 シンガポール

1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Applicable Maximum Relief Amounts and Deduction Limits for Section 39(3) and (3A)) (Amendment) Rules 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2025-014

UPDATED MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS (MORB) AND
MANUAL OF REGULATIONS FOR NON-BANK FINANCIAL
INSTITUTIONS (MORNBF) AS OF 31 DECEMBER 2022

25.04.15 付

2 REPUBLIC ACT NO. 12174

AN ACT PROHIBITING THE DEVELOPMENT, PRODUCTION,
STOCKPILING, AND USE OF CHEMICAL WEAPONS, PROVIDING FOR
THEIR DESTRUCTION, IMPOSING PENALTIES FOR VIOLATIONS,
AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

25.04.15 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

3 REPUBLIC ACT NO. 12177

AN ACT PROVIDING FREE LEGAL ASSISTANCE TO MILITARY AND
UNIFORMED PERSONNEL FACING ANY CHARGE ARISING FROM
INCIDENTS RELATED TO THE PERFORMANCE OF OFFICIAL DUTY,
AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

25.04.15 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

4 REPUBLIC ACT NO. 12179

AN ACT AMENDING SECTION 50 OF REPUBLIC ACT NO. 9136,
OTHERWISE KNOWN AS THE “ELECTRIC POWER INDUSTRY
REFORM ACT OF 2001”

25.04.18 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER 251-25

NEW IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF ARTICLE 133
[135] OF THE LABOR CODE, AS AMENDED BY RA NO. 6725,
OTHERWISE KNOWN AS “AN ACT STRENGTHENING THE

PROHIBITION ON DISCRIMINATION AGAINST WOMEN WITH RESPECT TO TERMS AND CONDITIONS OF EMPLOYMENT," AND AS RENUMBERED BY REPUBLIC ACT NO. 10151"

25.04.21 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 05-25

PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON 01 MAY 2025 (LABOR DAY)

25.04.23 付

7 REPUBLIC ACT NO. 12180

AN ACT PROVIDING FOR THE MODERNIZATION OF THE PHILIPPINE INSTITUTE OF VOLCANOLOGY AND SEISMOLOGY (PHIVOLCS), AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

25.04.24 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

8 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS 14-2025

AMENDING SECTION 14 OF THE REVENUE REGULATIONS NO. 3-2025 ON THE PRESCRIBED POLICIES AND GUIDELINES FOR THE IMPLEMENTATION OF REPUBLIC ACT NO. 12023, ENTITLED "AN ACT AMENDING SECTIONS 105, 108, 109, 110, 113, 114, 115, 128, 236 AND 288 AND ADDING NEW SECTIONS 108-A AND 108-B OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED," IMPOSING THE VALUE-ADDED TAX ON DIGITAL SERVICES

25.04.25 付／2025 年 4 月 2 日又は官報若しくは BIR ウェブサイトにおいて掲載された日のいずれか早い方から施行

9 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS 15-2025

REVISED PRIVATE RETIREMENT BENEFIT PLAN REGULATIONS

25.04.29 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 銀行業に対する許認可の発行の方法及びその条件に関する規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2025年4月11日付 No.9/1 同月24日法務省登録 No.3252-5/同月25日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国航路表示法 (目次)

2 中国上市公司独立董事管理办法 (目次)

3 資本市場における投資管理の発展及び強化に関する 2024 年 12 月 19 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 33 (目次)

4 ベトナム社会保険法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	：越南法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
實延 俊宏	弁護士	：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士	：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士	：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士	：日本法令担当
福島 幹	弁護士	：日本法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士	（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員	（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士	（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。